

政策ごとの決算との対応について(個別表:一般会計分)

(所管)厚生労働省				(単位:千円)									
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				9,424,954,028	25,218,168	52,556,772	-	-	9,502,728,968	9,372,627,020	75,084,196	55,017,751	
				(298,001,670)の内数	(12,001,750)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(311,003,420)の内数	(250,128,756)の内数	(55,488,056)の内数	(5,386,605)の内数	
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				45,214,243	981,367	35,748,900	-	-	81,944,510	27,063,496	38,203,304	16,677,709	
				(92,956,843)の内数	(5,629,532)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(98,586,375)の内数	(42,940,739)の内数	(54,616,290)の内数	(1,029,346)の内数	
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	43,567,973	-	35,748,900	-	-	79,316,873	24,805,772	38,109,054	16,402,046	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 35,748,900千円
				1,620,272	-	-	-	-	1,620,272	1,263,156	89,250	267,865	
		総合特区推進調整費	総合特区の推進調整に必要な経費	12,392	-	-	-	-	12,392	7,035	5,000	357	内閣府所管から移替 12,392千円
		沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,606	-	-	-	-	13,606	6,165	-	7,440	内閣府所管から移替 13,606千円
		沖縄保健衛生施設整備費	医療施設整備に必要な経費	-	981,367	-	-	-	981,367	981,367	-	-	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(83,077,775)の内数	(2,994,205)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(86,071,980)の内数	(31,789,112)の内数	(53,317,497)の内数	(965,371)の内数	
		東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費	東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(1,814,359)の内数	(756,993)の内数	(63,975)の内数	
		沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	(9,879,068)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(9,879,068)の内数	(9,337,268)の内数	(541,800)の内数	(-)の内数	内閣府所管から移替 9,879,068千円の内数
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				21,621,257	-	-	-	-	21,621,257	21,120,526	-	500,730	
				(83,454,515)の内数	(5,629,532)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(89,084,047)の内数	(33,963,976)の内数	(54,074,490)の内数	(1,045,580)の内数	
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,592,294	-	-	-	-	5,592,294	5,374,791	-	217,502	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(83,077,775)の内数	(2,994,205)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(86,071,980)の内数	(31,789,112)の内数	(53,317,497)の内数	(965,371)の内数	
		東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費	東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(1,814,359)の内数	(756,993)の内数	(63,975)の内数	
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	(376,740)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(376,740)の内数	(360,505)の内数	(-)の内数	(16,234)の内数	
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	16,028,963	-	-	-	-	16,028,963	15,745,735	-	283,227	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(83,077,775)の内数	(2,994,205)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(86,071,980)の内数	(31,789,112)の内数	(53,317,497)の内数	(965,371)の内数	
		東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費	東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(1,814,359)の内数	(756,993)の内数	(63,975)の内数	
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				1,382,108	-	-	-	-	1,382,108	1,331,221	-	50,886	
				(83,077,775)の内数	(5,629,532)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(88,707,307)の内数	(33,603,471)の内数	(54,074,490)の内数	(1,029,346)の内数	
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	922,980	-	-	-	-	922,980	893,918	-	29,061	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(83,077,775)の内数	(2,994,205)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(86,071,980)の内数	(31,789,112)の内数	(53,317,497)の内数	(965,371)の内数	
		東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費	東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(1,814,359)の内数	(756,993)の内数	(63,975)の内数	
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	332,862	-	-	-	-	332,862	331,580	-	1,282	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	126,266	-	-	-	-	126,266	105,723	-	20,542	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(83,077,775)の内数	(2,994,205)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(86,071,980)の内数	(31,789,112)の内数	(53,317,497)の内数	(965,371)の内数	
		東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費	東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,635,327)の内数	(1,814,359)の内数	(756,993)の内数	(63,975)の内数	
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				62,482,404	4,909,149	-	-	-	67,391,553	65,584,274	933,833	873,446	
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	28,593,562	-	-	-	-	28,593,562	28,593,562	-	-	
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	-	185,218	-	-	-	185,218	146,396	-	38,822	
		独立行政法人国立がん研究センター運営費	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	8,055,752	-	-	-	-	8,055,752	8,055,752	-	-	
		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	-	1,948,322	-	-	-	1,948,322	1,637,976	-	310,346	
		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,976,980	-	-	-	-	4,976,980	4,976,980	-	-	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,652,145	-	-	-	-	4,652,145	4,652,145	-	-	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	450,000	894,139	-	-	-	1,344,139	893,971	450,000	168	
		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	7,134,719	-	-	-	-	7,134,719	7,134,719	-	-	
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	100,000	1,178,009	-	-	-	1,278,009	763,065	33,333	481,611	
		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,326,063	-	-	-	-	4,326,063	4,326,063	-	-	
		独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	450,500	78,202	-	-	-	528,702	35,702	450,500	42,499	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,742,683	-	-	-	-	3,742,683	3,742,683	-	-	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	-	625,259	-	-	-	625,259	625,259	-	-	
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療を確保すること				270,798,241	9,112,960	13,442,615	-	-	293,353,816	257,507,620	18,473,052	17,373,143	
				(883,000)の内数	(6,372,218)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(7,255,218)の内数	(2,054,425)の内数	(871,768)の内数	(4,329,025)の内数	
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	31,777,118	2,927,630	13,442,615	-	-	48,147,363	20,953,773	18,270,252	8,923,338	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 13,442,615千円
				444,968	-	-	-	-	444,968	444,968	-	-	
			結核に関する試験研究に必要な経費	799,185	-	-	-	-	799,185	680,909	-	118,275	
			感染症の発生・まん延防止に必要な経費	34,483,811	-	-	-	-	34,483,811	34,483,811	-	-	
			特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			重要医薬品の供給確保に必要な経費	-	6,138,220	-	-	-	6,138,220	5,376,404	-	761,815	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(883,000)の内数	(443,764)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,326,764)の内数	(1,022,708)の内数	(236,771)の内数	(67,285)の内数	
		東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(-)の内数	(5,928,454)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,928,454)の内数	(1,031,717)の内数	(634,997)の内数	(4,261,740)の内数	
	検査所	検査業務等実施費	検査業務等に必要な経費	669,374	-	-	-	-	669,374	645,379	-	23,994	
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	5,373,014	26,775	-	-	-	5,399,789	5,010,036	-	389,752	
			特定疾患の治療研究に必要な経費	35,000,000	-	-	-	-	35,000,000	35,000,000	-	-	
			特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	921,006	-	-	-	-	921,006	284,395	-	636,610	
		ハンセン病資料館施設費	ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	224,663	20,335	-	-	-	244,998	32,336	202,800	9,861	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(883,000)の内数	(443,764)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,326,764)の内数	(1,022,708)の内数	(236,771)の内数	(67,285)の内数	
		東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(-)の内数	(5,928,454)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,928,454)の内数	(1,031,717)の内数	(634,997)の内数	(4,261,740)の内数	

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項目	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増減額	予算決定後移替増減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
3 適正な移植医療を推進すること	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,792,158	-	-	-	-	10,792,158	10,401,969	-	390,188		
	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,448,726	-	-	-	-	2,448,726	2,448,726	-	-		
			移植医療の推進に必要な経費	34,901	-	-	-	-	34,901	23,564	-	11,336		
	4 原子爆弾被爆者等を支援すること	厚生労働本省	原爆被爆者等支援対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	945,350	-	-	-	-	945,350	945,350	-	-	
				原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費	144,058,878	-	-	-	-	144,058,878	138,001,695	-	6,057,182	
				原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,994,420	-	-	-	-	1,994,420	1,994,420	-	-	
				原爆被爆者等の支援に必要な経費	830,669	-	-	-	-	830,669	779,880	-	50,788	
				保健衛生施設整備費	830,669	-	-	-	-	830,669	779,880	-	50,788	
				保健衛生施設等施設整備に必要な経費	830,669	-	-	-	-	830,669	779,880	-	50,788	
					830,669	-	-	-	830,669	779,880	-	50,788		
				830,669	-	-	-	830,669	779,880	-	50,788			
				830,669	-	-	-	830,669	779,880	-	50,788			
				830,669	-	-	-	830,669	779,880	-	50,788			
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できること				6,192,728	94,167	244,843	-	-	6,531,738	4,732,910	131,685	1,667,141		
				3,338,798	94,167	244,843	-	-	3,677,808	2,092,988	131,685	1,453,134	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 244,843千円	
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	2,046,211	-	-	-	-	2,046,211	1,847,794	-	198,416		
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	336,757	-	-	-	-	336,757	336,757	-	-		
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	94,481	-	-	-	-	94,481	84,565	-	9,915		
			医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	3,338,798	94,167	244,843	-	-	3,677,808	2,092,988	131,685	1,453,134	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 244,843千円	
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	336,757	-	-	-	-	336,757	336,757	-	-		
	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,933	-	-	-	-	10,933	10,170	-	762		
			血清その他の製造及び検定に必要な経費	500,229	-	-	-	-	500,229	496,897	-	3,331		
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	202,076	-	-	-	-	202,076	200,494	-	1,581		
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること				920,266	-	-	-	-	920,266	913,133	-	7,132		
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	844,307	-	-	-	-	844,307	842,290	-	2,017		
			血液製剤対策の推進に必要な経費	75,959	-	-	-	-	75,959	70,843	-	5,115		
(8) 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				11,239,427	-	2,968,764	-	-	14,208,191	8,178,117	5,524,356	505,717		
				83,414,532	5,629,532	-	-	-	89,044,064	33,940,228	54,074,490	1,029,346	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 976,740千円 平成24年11月30日 1,992,024千円	
1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	10,358,309	-	2,968,764	-	-	13,327,073	7,540,322	5,524,356	262,395	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 976,740千円 平成24年11月30日 1,992,024千円	
			医薬品等研究開発の推進に必要な経費	881,118	-	-	-	-	881,118	637,795	-	243,322		
			医療提供体制基盤整備費	83,077,775	2,994,205	-	-	-	86,071,980	31,789,112	53,317,497	965,371		
			東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費	-	2,635,327	-	-	-	2,635,327	1,814,359	756,993	63,975		
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	336,757	-	-	-	-	336,757	336,757	-	-		
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				8,983,425,016	8,424,596	-	-	-	8,991,849,612	8,965,557,185	11,817,965	14,474,461		
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	8,594,826,992	-	-	-	-	8,594,826,992	8,594,826,988	-	3		
			医療保険制度の適切な運営に必要な経費	345,811,568	8,424,596	-	-	-	354,236,164	339,994,499	11,817,965	2,423,699		
			医療保険制度の推進に必要な経費	2,284,294	-	-	-	-	2,284,294	1,680,729	-	603,564		
			健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	14,860,287	-	-	-	-	14,860,287	4,203,901	-	10,656,385		
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,679,361	-	-	-	-	1,679,361	1,526,337	-	153,023		
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	23,962,514	-	-	-	-	23,962,514	23,324,729	-	637,785		
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				21,564,323	1,695,927	151,650	-	-	23,411,900	20,601,871	-	2,810,028		
				205,708,070	6,372,218	-	-	-	212,080,288	206,851,260	8,717,768	4,357,259	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 151,650千円	
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,896,484	-	151,650	-	-	2,048,134	1,773,255	-	274,878		
			地域における保健医療体制の確保に必要な経費	61,561	-	-	-	-	61,561	46,343	-	15,217		
			東日本大震災復旧・復興地域保健対策費	-	1,695,927	-	-	-	1,695,927	45,675	-	1,650,252		
			保健衛生施設整備費	883,000	443,764	-	-	-	1,326,764	1,022,708	236,771	67,285		
			東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費	-	5,928,454	-	-	-	5,928,454	1,031,717	634,997	4,261,740		
			業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	204,448,330	-	-	-	-	204,448,330	204,436,330	-	12,000		
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	18,744,299	-	-	-	-	18,744,299	17,969,180	-	775,118		
			健康増進に必要な経費	861,979	-	-	-	-	861,979	767,417	-	94,561		
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	376,740	-	-	-	-	376,740	360,505	-	16,234		
				114,015	-	-	-	-	114,015	36,661	-	77,353		
(11) 健康危機管理を推進すること				65,000	-	-	-	-	65,000	7,511	-	57,489		
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	49,015	-	-	-	-	49,015	29,150	-	19,864		
			健康危機管理の推進に必要な経費	49,015	-	-	-	-	49,015	29,150	-	19,864		
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				81,875,887	9,959,381	6,622,000	-	710,718	99,967,748	54,777,810	41,546,096	2,643,840		
				9,879,068	-	-	-	-	9,879,068	9,337,268	541,800	-	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 6,622,000千円	
(1) 食品等の安全性を確保すること				3,117,720	-	-	-	-	3,117,720	2,951,283	-	166,436		
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,313,740	-	-	-	-	1,313,740	1,180,049	-	133,690		
	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,803,980	-	-	-	-	1,803,980	1,771,234	-	32,745		
(2) 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				73,615,681	9,926,202	6,622,000	-	710,718	90,874,601	47,061,326	41,502,006	2,311,267		
				9,879,068	-	-	-	-	9,879,068	9,337,268	541,800	-		
1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	144,117	-	-	-	-	144,117	129,317	-	14,799		
			水道施設整備費	47,921,000	5,774,307	6,622,000	-	-	60,317,307	23,585,848	34,934,093	1,797,365	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 6,622,000千円	

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
		東日本大震災復旧・復興水道施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	-	117,495	-	-	-	117,495	117,495	-	-		
		地域自主戦略推進費	地域自主戦略の推進に必要な経費	11,712,672	544,438	-	-	107,718	12,364,828	10,238,727	1,854,556	271,544	内閣府所管から移替 11,820,390千円 (うち経済危機対応・地域活性化予備費を使用した額の移替 107,718千円)	
		沖縄振興自主戦略推進費	沖縄振興自主戦略の推進に必要な経費	-	1,265,467	-	-	-	1,265,467	1,265,467	-	-	-	
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,479,892	1,497,714	-	-	-	5,977,606	4,417,413	1,560,193	-	-	国土交通省所管から移替 4,479,892千円
		北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	3,737,000	12,208	-	-	150,000	3,899,208	3,100,965	739,098	59,144	国土交通省所管から移替 3,887,000千円 (うち経済危機対応・地域活性化予備費を使用した額の移替 150,000千円)	
		離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	1,262,000	376,182	-	-	366,000	2,004,182	1,279,856	594,688	129,638	国土交通省所管から移替 1,628,000千円 (うち経済危機対応・地域活性化予備費を使用した額の移替 366,000千円)	
			奄美群島水道施設整備に必要な経費	681,000	301,107	-	-	87,000	1,069,107	583,908	448,474	36,725	国土交通省所管から移替 768,000千円 (うち経済危機対応・地域活性化予備費を使用した額の移替 87,000千円)	
			沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	3,678,000	37,284	-	-	-	3,715,284	2,342,328	1,370,903	2,052	内閣府所管から移替 3,678,000千円
			沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	(9,879,068)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(9,879,068)の内数	(9,337,268)の内数	(541,800)の内数	(-)の内数	内閣府所管から移替 9,879,068千円の内数
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,730,030	-	-	-	-	1,730,030	1,601,212	-	128,817		
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへんの供給確保等に必要な経費	945,558	-	-	-	-	945,558	891,501	-	54,056		
	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	264,525	-	-	-	-	264,525	217,820	-	46,704		
				519,947	-	-	-	-	519,947	491,890	-	28,056		
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				481,841	33,159	-	-	-	515,000	460,876	44,089	10,034		
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	481,841	33,159	-	-	-	515,000	460,876	44,089	10,034		
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること				2,730,395	-	-	-	-	2,730,395	2,703,111	-	27,283		
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上・推進を図ること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	1,901,259	-	-	-	-	1,901,259	1,878,401	-	22,858		
			生活衛生の向上及び増進に必要な経費	829,136	-	-	-	-	829,136	824,710	-	4,425		
3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること				5,449,896	-	22,370	-	-	5,472,266	4,584,439	-	887,826		
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				3,849,356	-	22,370	-	-	3,871,726	3,046,574	-	825,151		
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	188,563	-	-	-	-	188,563	139,111	-	49,451		
	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	875,317	-	22,370	-	-	897,687	763,960	-	133,726	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 22,370千円	
				2,785,476	-	-	-	-	2,785,476	2,143,501	-	641,974		
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること				448,896	-	-	-	-	448,896	448,896	-	-		
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	448,896	-	-	-	-	448,896	448,896	-	-		
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を行うこと				321,626	-	-	-	-	321,626	321,626	-	-		
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	317,336	-	-	-	-	317,336	317,336	-	-		
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,290	-	-	-	-	4,290	4,290	-	-		
(6) 安定した労使関係等の形成を促進すること				753,380	-	-	-	-	753,380	706,248	-	47,131		
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を行うとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	397,822	-	-	-	-	397,822	397,822	-	-		
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	355,558	-	-	-	-	355,558	308,426	-	47,131		
(7) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				76,638	-	-	-	-	76,638	61,095	-	15,542		
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	76,638	-	-	-	-	76,638	61,095	-	15,542		
4 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				322,287,250	-	80,000,000	-	-	402,287,250	354,846,933	-	47,440,316		
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				80,980	-	-	-	-	80,980	41,084	-	39,895		
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	80,980	-	-	-	-	80,980	41,084	-	39,895		
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				122,321,995	-	80,000,000	-	-	202,321,995	200,350,232	-	1,971,762		
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	112,001,982	-	80,000,000	-	-	192,001,982	191,089,946	-	912,035	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 80,000,000千円	
			高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	537,277	-	-	-	-	537,277	449,219	-	88,057		
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	9,782,736	-	-	-	-	9,782,736	8,811,066	-	971,669		
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと				171,368,500	-	-	-	-	171,368,500	153,927,639	-	17,440,861		
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	171,368,500	-	-	-	-	171,368,500	153,927,639	-	17,440,861		

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				28,515,775	-	-	-	-	28,515,775	527,978	-	27,987,797	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	28,515,775	-	-	-	-	28,515,775	527,978	-	27,987,797	
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				71,556,231	-	-	-	-	71,556,231	71,397,366	-	158,864	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				63,457,992	-	-	-	-	63,457,992	63,410,801	-	47,190	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	63,446,732 11,260	- -	- -	- -	- -	63,446,732 11,260	63,402,256 8,544	- -	44,475 2,715	
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				8,098,239	-	-	-	-	8,098,239	7,986,565	-	111,673	
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,037,577 1,532	- -	- -	- -	- -	2,037,577 1,532	2,019,825 954	- -	17,751 577	
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,504,152 2,717,144	- -	- -	- -	- -	2,504,152 2,717,144	2,415,361 2,712,589	- -	88,790 4,554	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	837,834	-	-	-	-	837,834	837,834	-	-	
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				1,995,461,874	-	-	-	-	1,995,461,874	1,974,389,372	-	21,072,501	
(1) 男女労働者の均等な機会と確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				<99,300,160>の内数	<12,285,274>の内数	<112,948,775>の内数	<->の内数	<294,438>の内数	<224,828,647>の内数	<211,389,109>の内数	<2,145,233>の内数	<11,294,305>の内数	
1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	103,855	-	-	-	-	103,855	78,359	-	25,495	
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<86,374,798>の内数	<315,696>の内数	<111,832,844>の内数	<->の内数	<->の内数	<198,523,338>の内数	<197,310,387>の内数	<->の内数	<1,212,951>の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 111,832,844千円の内数
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<96,733>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<96,733>の内数	<61,996>の内数	<->の内数	<34,736>の内数	
	都道府県労働局	東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	
		男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	106,616	-	-	-	-	106,616	91,854	-	14,761	
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				396,241,173	-	-	-	-	396,241,173	384,498,108	-	11,743,064	
				<89,581,481>の内数	<12,285,274>の内数	<112,948,775>の内数	<->の内数	<294,438>の内数	<215,109,968>の内数	<201,670,430>の内数	<2,145,233>の内数	<11,294,305>の内数	
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<86,374,798>の内数	<315,696>の内数	<111,832,844>の内数	<->の内数	<->の内数	<198,523,338>の内数	<197,310,387>の内数	<->の内数	<1,212,951>の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 111,832,844千円の内数
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<96,733>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<96,733>の内数	<61,996>の内数	<->の内数	<34,736>の内数	
		東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	
		東日本大震災復旧・復興推進費	東日本大震災復旧・復興の推進に必要な経費	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<294,438>の内数	<294,438>の内数	<294,438>の内数	<->の内数	<->の内数	復興庁所管から前年度から繰り越した額の移替 294,438千円の内数
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<86,374,798>の内数	<315,696>の内数	<111,832,844>の内数	<->の内数	<->の内数	<198,523,338>の内数	<197,310,387>の内数	<->の内数	<1,212,951>の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 111,832,844千円の内数
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<96,733>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<96,733>の内数	<61,996>の内数	<->の内数	<34,736>の内数	
		東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,109,950>の内数	<4,649,122>の内数	<1,115,931>の内数	<->の内数	<->の内数	<8,875,003>の内数	<3,696,229>の内数	<1,986,574>の内数	<3,192,200>の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 1,115,931千円の内数
		東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<->の内数	<6,664,456>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<6,664,456>の内数	<307,380>の内数	<158,659>の内数	<6,198,417>の内数	
		東日本大震災復旧・復興推進費	東日本大震災復旧・復興の推進に必要な経費	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<294,438>の内数	<294,438>の内数	<294,438>の内数	<->の内数	<->の内数	復興庁所管から前年度から繰り越した額の移替 294,438千円の内数
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費	396,224,860	-	-	-	-	396,224,860	384,486,064	-	11,738,795	
			保育サービスの推進に必要な経費	16,313	-	-	-	-	16,313	12,044	-	4,268	
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<86,374,798>の内数	<315,696>の内数	<111,832,844>の内数	<->の内数	<->の内数	<198,523,338>の内数	<197,310,387>の内数	<->の内数	<1,212,951>の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 111,832,844千円の内数
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<96,733>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<96,733>の内数	<61,996>の内数	<->の内数	<34,736>の内数	
		東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	
		東日本大震災復旧・復興推進費	東日本大震災復旧・復興の推進に必要な経費	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<294,438>の内数	<294,438>の内数	<294,438>の内数	<->の内数	<->の内数	復興庁所管から前年度から繰り越した額の移替 294,438千円の内数
(3) 子供及び子育てで家庭を支援すること				1,292,654,975	-	-	-	-	1,292,654,975	1,292,654,973	-	2	
1 子供及び子育てで家庭を支援すること	厚生労働本省	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,292,654,975	-	-	-	-	1,292,654,975	1,292,654,973	-	2	
(4) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目ない支援体制を整備すること				93,805,350	-	-	-	-	93,805,350	92,223,492	-	1,581,857	
				<99,300,160>の内数	<12,285,274>の内数	<112,948,775>の内数	<->の内数	<294,438>の内数	<224,828,647>の内数	<211,389,109>の内数	<2,145,233>の内数	<11,294,305>の内数	
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	93,563,982	-	-	-	-	93,563,982	92,008,349	-	1,555,632	
			児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	71,373	-	-	-	-	71,373	63,696	-	7,676	
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<86,374,798>の内数	<315,696>の内数	<111,832,844>の内数	<->の内数	<->の内数	<198,523,338>の内数	<197,310,387>の内数	<->の内数	<1,212,951>の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 111,832,844千円の内数
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<96,733>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<96,733>の内数	<61,996>の内数	<->の内数	<34,736>の内数	
		東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<656,000>の内数	

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算算額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	〈3,109,950〉の内数	〈4,649,122〉の内数	〈1,115,931〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈8,875,003〉の内数	〈3,696,229〉の内数	〈1,986,574〉の内数	〈3,192,200〉の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 1,115,931千円の内数
		東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(-)の内数	〈6,664,456〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈6,664,456〉の内数	〈307,380〉の内数	〈158,659〉の内数	〈6,198,417〉の内数	
		社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	〈9,718,679〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈9,718,679〉の内数	〈9,718,679〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	
		東日本大震災復旧・復興推進費	東日本大震災復旧・復興の推進に必要な経費	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈294,438〉の内数	〈294,438〉の内数	〈294,438〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から前年度から繰り越した額の移替 294,438千円の内数
	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	169,995	-	-	-	-	169,995	151,446	-	18,548	
(5) 母子保健衛生対策の充実を図ること				26,911,559	-	-	-	-	26,911,559	26,797,296	-	114,262	
				〈99,300,160〉の内数	〈12,285,274〉の内数	〈112,948,775〉の内数	(-)の内数	〈294,438〉の内数	〈224,828,647〉の内数	〈211,389,109〉の内数	〈2,145,233〉の内数	〈11,294,305〉の内数	
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	13,944,577	-	-	-	-	13,944,577	13,843,997	-	100,579	
			小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,950,206	-	-	-	-	12,950,206	12,942,242	-	7,964	
			母子保健衛生対策の推進に必要な経費	16,776	-	-	-	-	16,776	11,056	-	5,719	
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	〈86,374,798〉の内数	〈315,696〉の内数	〈111,832,844〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈198,523,338〉の内数	〈197,310,387〉の内数	(-)の内数	〈1,212,951〉の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 111,832,844千円の内数
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈96,733〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈96,733〉の内数	〈61,996〉の内数	(-)の内数	〈34,736〉の内数	
		東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	(-)の内数	〈656,000〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈656,000〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈656,000〉の内数	
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	〈3,109,950〉の内数	〈4,649,122〉の内数	〈1,115,931〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈8,875,003〉の内数	〈3,696,229〉の内数	〈1,986,574〉の内数	〈3,192,200〉の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 1,115,931千円の内数
		東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(-)の内数	〈6,664,456〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈6,664,456〉の内数	〈307,380〉の内数	〈158,659〉の内数	〈6,198,417〉の内数	
		社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	〈9,718,679〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈9,718,679〉の内数	〈9,718,679〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	
		東日本大震災復旧・復興推進費	東日本大震災復旧・復興の推進に必要な経費	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈294,438〉の内数	〈294,438〉の内数	〈294,438〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から前年度から繰り越した額の移替 294,438千円の内数
(6) ひとり親家庭の自立を図ること				185,638,346	-	-	-	-	185,638,346	178,045,287	-	7,593,058	
				〈99,300,160〉の内数	〈12,285,274〉の内数	〈112,948,775〉の内数	(-)の内数	〈294,438〉の内数	〈224,828,647〉の内数	〈211,389,109〉の内数	〈2,145,233〉の内数	〈11,294,305〉の内数	
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	185,635,351	-	-	-	-	185,635,351	178,044,285	-	7,591,065	
			母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	2,995	-	-	-	-	2,995	1,001	-	1,993	
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	〈86,374,798〉の内数	〈315,696〉の内数	〈111,832,844〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈198,523,338〉の内数	〈197,310,387〉の内数	(-)の内数	〈1,212,951〉の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 111,832,844千円の内数
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈96,733〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈96,733〉の内数	〈61,996〉の内数	(-)の内数	〈34,736〉の内数	
		東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	(-)の内数	〈656,000〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈656,000〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈656,000〉の内数	
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	〈3,109,950〉の内数	〈4,649,122〉の内数	〈1,115,931〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈8,875,003〉の内数	〈3,696,229〉の内数	〈1,986,574〉の内数	〈3,192,200〉の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年10月26日 1,115,931千円の内数
		東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(-)の内数	〈6,664,456〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈6,664,456〉の内数	〈307,380〉の内数	〈158,659〉の内数	〈6,198,417〉の内数	
		社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	〈9,718,679〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈9,718,679〉の内数	〈9,718,679〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	
		東日本大震災復旧・復興推進費	東日本大震災復旧・復興の推進に必要な経費	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈294,438〉の内数	〈294,438〉の内数	〈294,438〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から前年度から繰り越した額の移替 294,438千円の内数
7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること				2,900,657,695	16,698,568	40,143,200	-	-	2,957,499,463	2,917,864,690	240,192	39,394,580	
				〈26,278,934〉の内数	〈13,824,474〉の内数	〈8,786,680〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈48,890,088〉の内数	〈30,725,166〉の内数	〈11,235,724〉の内数	〈6,929,198〉の内数	
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				2,809,191,745	-	-	-	-	2,809,191,745	2,774,269,105	-	34,922,639	
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,809,191,745	-	-	-	-	2,809,191,745	2,774,269,105	-	34,922,639	
(2) 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				24,234,981	15,573,471	40,143,200	-	-	79,951,652	76,424,576	-	3,527,075	
1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	23,723,800	-	40,143,200	-	-	63,867,000	60,396,498	-	3,470,502	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 40,143,200千円
			地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	511,181	-	-	-	-	511,181	454,607	-	56,573	
		東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費	東日本大震災復旧・復興に係る地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	-	15,573,471	-	-	-	15,573,471	15,573,471	-	-	
(3) 災害時の被災者等に対し適切に福祉サービスを提供すること				1,184,819	-	-	-	-	1,184,819	1,043,141	-	141,677	
1 災害に際し応急的な支援を実施すること	厚生労働本省	災害救助等諸費	災害救助等に必要な経費	1,184,819	-	-	-	-	1,184,819	1,043,141	-	141,677	
(4) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること				37,543,596	-	-	-	-	37,543,596	37,377,171	-	166,424	
				〈26,278,934〉の内数	〈13,824,474〉の内数	〈8,786,680〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈48,890,088〉の内数	〈30,725,166〉の内数	〈11,235,724〉の内数	〈6,929,198〉の内数	
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	36,933,869	-	-	-	-	36,933,869	36,767,702	-	166,166	
			福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	609,727	-	-	-	-	609,727	609,469	-	258	
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	〈8,530,340〉の内数	〈13,736,612〉の内数	〈8,786,680〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈31,053,632〉の内数	〈12,911,329〉の内数	〈11,235,724〉の内数	〈6,906,579〉の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 ①平成24年10月26日 2,287,043千円の内数 ②平成24年11月30日 6,499,637千円の内数
		東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等施設整備に必要な経費	(-)の内数	〈87,861〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈87,861〉の内数	〈65,242〉の内数	(-)の内数	〈22,618〉の内数	
		社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	〈9,718,679〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈9,718,679〉の内数	〈9,718,679〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	〈3,419,338〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	〈3,419,338〉の内数	〈3,419,338〉の内数	(-)の内数	(-)の内数	

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
		独立行政法人福祉医療機構出資	独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	(4,610,577)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(4,610,577)の内数	(4,610,577)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
(5) 戦傷病者、戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること				28,502,554	1,125,097	-	-	-	29,627,651	28,750,695	240,192	636,762	
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	24,293,838	38,455	-	-	-	24,332,293	23,861,575	36,421	434,296	
		東日本大震災復旧・復興遺族及留守家族等援護費	東日本大震災復旧・復興に係る遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	-	398,919	-	-	-	398,919	397,950	-	969	
2 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者の遺骨帰還事業に必要な経費	2,033,789	433,440	-	-	-	2,467,229	2,405,460	-	61,768	
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,750,574	254,283	-	-	-	2,004,857	1,736,345	203,771	64,740	
4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管に必要な経費	424,353	-	-	-	-	424,353	349,364	-	74,988	
8 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				1,264,234,839	5,319,641	-	-	-	1,269,554,480	1,247,171,266	863,348	21,519,865	
				(230,727,264)の内数	(13,824,474)の内数	(8,786,680)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(253,338,418)の内数	(235,161,496)の内数	(11,235,724)の内数	(6,941,198)の内数	
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援すること				1,264,234,839	5,319,641	-	-	-	1,269,554,480	1,247,171,266	863,348	21,519,865	
				(230,727,264)の内数	(13,824,474)の内数	(8,786,680)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(253,338,418)の内数	(235,161,496)の内数	(11,235,724)の内数	(6,941,198)の内数	
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,225,058,917	2,294,379	-	-	-	1,227,353,296	1,210,206,029	67,473	17,079,793	
			精神保健事業に必要な経費	30,866,155	2,788,416	-	-	-	33,654,571	29,061,182	795,875	3,797,513	
			障害保健福祉の推進に必要な経費	625,636	-	-	-	-	625,636	413,915	-	211,720	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	1,833,345	-	-	-	-	1,833,345	1,833,345	-	-	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	-	174,846	-	-	-	174,846	132,489	-	42,357	
		東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	-	62,000	-	-	-	62,000	54,495	-	7,505	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,714,264	-	-	-	-	3,714,264	3,495,168	-	219,095	
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	(8,530,340)の内数	(13,736,612)の内数	(8,786,680)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(31,053,632)の内数	(12,911,329)の内数	(11,235,724)の内数	(6,906,579)の内数	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 ①平成24年10月26日 2,287,043千円の内数 ②平成24年11月30日 6,499,637千円の内数
		東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等施設整備に必要な経費	(-)の内数	(87,861)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(87,861)の内数	(65,242)の内数	(-)の内数	(22,618)の内数	
		社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	(9,718,679)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(9,718,679)の内数	(9,718,679)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	(3,419,338)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,419,338)の内数	(3,419,338)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
		独立行政法人福祉医療機構出資	独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	(4,610,577)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(4,610,577)の内数	(4,610,577)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	(204,448,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(204,448,330)の内数	(204,436,330)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
	国立更生支援機関	国立更生支援所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,033,583	-	-	-	-	2,033,583	1,899,731	-	133,851	
	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	102,939	-	-	-	-	102,939	74,910	-	28,028	
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				13,006,927,754	38,064,156	51,763,000	-	-	13,096,754,910	12,725,773,520	5,815,217	365,166,172	
				(204,448,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(294,438)の内数	(204,742,768)の内数	(204,730,768)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				10,584,105,697	-	-	-	-	10,584,105,697	10,254,820,547	-	329,285,149	
				(204,448,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(204,448,330)の内数	(204,436,330)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
1 年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	278,835	-	-	-	-	278,835	189,315	-	89,519	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	(204,448,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(204,448,330)の内数	(204,436,330)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,580,171,435	-	-	-	-	10,580,171,435	10,251,148,703	-	329,022,732	
		福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,036,222	-	-	-	-	2,036,222	1,900,942	-	135,279	
3 企業年金等の健全な育成を図ること	厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等健全育成に必要な経費	22,947	-	-	-	-	22,947	18,293	-	4,653	
4 企業年金等の適正な運営を図ること	厚生労働本省	企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	1,596,258	-	-	-	-	1,596,258	1,563,293	-	32,964	
(3) 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること				2,422,822,057	38,064,156	51,763,000	-	-	2,512,649,213	2,470,952,972	5,815,217	35,881,023	
				(204,448,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(294,438)の内数	(204,742,768)の内数	(204,730,768)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	69,707,557	-	-	-	-	69,707,557	67,784,162	-	1,923,394	
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	328,138	-	-	-	-	328,138	255,032	-	73,105	
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	2,339,201,077	-	-	-	-	2,339,201,077	2,336,013,550	-	3,187,526	
			介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	13,585,285	38,064,156	51,763,000	-	-	103,412,441	66,900,227	5,815,217	30,696,996	経済危機対応・地域活性化予備費使用決定 平成24年11月30日 51,763,000千円
		東日本大震災復旧・復興推進費	東日本大震災復旧・復興の推進に必要な経費	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(294,438)の内数	(294,438)の内数	(294,438)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から前年度から繰り越した額の移替 294,438千円の内数
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	(204,448,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(204,448,330)の内数	(204,436,330)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				12,007,557	-	-	-	-	12,007,557	11,999,409	-	8,147	
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				12,007,557	-	-	-	-	12,007,557	11,999,409	-	8,147	
1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,829,878	-	-	-	-	5,829,878	5,829,876	-	1	
			国際分担金等の支払に必要な経費	5,546,750	-	-	-	-	5,546,750	5,546,690	-	59	
2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	630,929	-	-	-	-	630,929	622,842	-	8,086	
11 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること				58,862,701	2,720,272	452,550	-	-	62,035,523	60,858,938	812,595	363,989	
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				4,172,412	1,800,000	-	-	-	5,972,412	5,529,141	217,255	226,015	
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	20,221	-	-	-	-	20,221	20,221	-	-	環境省所管から移替 20,221千円

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	959,204	-	-	-	-	959,204	947,197	-	12,006	
			国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	430,021	-	-	-	-	430,021	414,867	-	15,153	
			国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	131,266	-	-	-	-	131,266	124,548	-	6,717	
			国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,039,919	-	-	-	-	2,039,919	2,015,939	-	23,979	
		総合特区推進調整費	総合特区の推進調整に必要な経費	453,544	1,800,000	-	-	-	2,253,544	1,894,993	217,255	141,295	内閣府所管から移替 453,544千円
		科学技術戦略推進費	科学技術戦略推進に必要な経費	60,705	-	-	-	-	60,705	37,280	-	23,424	文部科学省所管から移替 60,705千円
		放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	22,968	-	-	-	-	22,968	22,605	-	362	文部科学省所管から移替 22,968千円
		環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	43,693	-	-	-	-	43,693	41,163	-	2,529	環境省所管から移替 43,693千円
	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	10,871	-	-	-	-	10,871	10,323	-	547	環境省所管から移替 10,871千円	
(2) 研究を支援する体制を整備すること				54,690,289	920,272	452,550	-	-	56,063,111	55,329,797	595,340	137,974	
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費	44,092,656	679,297	-	-	-	44,771,953	44,491,189	142,790	137,974	
			独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	628,207	-	-	-	-	628,207	628,207	-	-	
			独立行政法人医薬基盤研究所運営費	8,486,646	-	-	-	-	8,486,646	8,486,646	-	-	
			独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	1,482,780	-	452,550	-	-	1,935,330	1,482,780	452,550	-	経済危機対応・地域活性化予備 費用決定 平成24年10月26日 452,550千円
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	-	240,975	-	-	-	240,975	240,975	-	-		
合計				29,558,937,577	136,091,667	353,295,347	-	1,005,156	30,049,329,747	29,278,815,123	193,230,660	577,283,964	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。